

2020 年 11 月 17 日 全 16 頁

経済指標の要点（10/17～11/17 発表統計分）

経済調査部	エコノミスト	岸川 和馬
	研究員	永井 寛之
	研究員	中田 理恵
	研究員	和田 恵
調査本部		遠山 卓人
		橋本 裕一 ¹

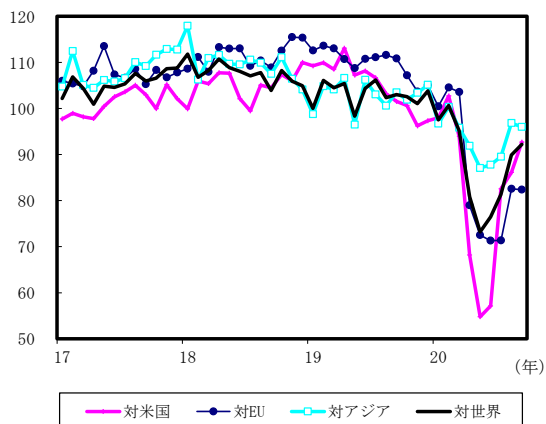
〔要約〕

- 【企業部門】2020 年 9 月の輸出や生産は、国内外の経済活動の再開が進んだことなどをを受けて回復基調を維持した。輸出数量指数は前月比+2.6%と 4 ヶ月連続で上昇し、前月に続いて米国向け自動車輸出がけん引役となった。鉱工業生産指数は同+3.9%と 4 ヶ月連続で上昇した。前月に鈍化していた回復ペースが加速しており、自動車工業を中心に増産が見られた。第 3 次産業活動指数は同+1.8%となり、2 ヶ月連続で上昇幅が拡大した。新型感染症の新規感染者数の減少などに伴い、娯楽関連を中心に上昇した。
- 【家計部門】2020 年 9 月の消費、雇用、賃金はまちまちの内容であった。二人以上世帯の消費額は前月比+3.8%と 2 ヶ月連続で増加した。Go To トラベルキャンペーンなどの影響により、サービス消費がけん引役となった。雇用・所得関連指標では、完全失業率が前月から横ばいの 3.0%であった。ただし内訳を見ると、就業者が減少した一方で失業者が増加しており、雇用環境は依然として悪化傾向にある。有効求人倍率は前月から 0.01pt 低下し、1.03 倍となった。現金給与総額は前年比▲0.9%と、前年割れが続いている。
- 【四半期指標】2020 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率（1 次速報）は前期比年率+21.4%（前期比+5.0%）となった。大幅なプラス成長となったものの、増加額は 4-6 月期の減少分の半分強にとどまっている。個人消費は緊急事態宣言の全面解除などを受け、前期比+4.7%と 4 四半期ぶりに増加した。設備投資は企業収益の悪化などから同▲3.4%となった。外需寄与度は前期比+2.9%ポイントとなり、3 四半期ぶりにプラスに転じた。

¹ トレーニー（レオス・キャピタルワークス株式会社より派遣）

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

(2015年=100)

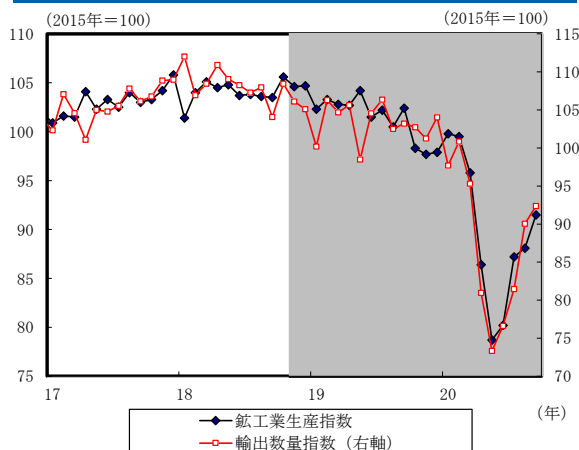


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2020年9月の貿易統計（確速）によると、輸出金額は前年比▲4.9%となり、下落幅は前月（同▲14.8%）から縮小した。輸出数量指数（内閣府による季節調整値）を見ても、前月比+2.6%と4ヶ月連続で上昇しており、輸出は5月を底に回復基調が続いている。輸出数量を地域別に見ると、EU向け（同▲0.2%）とアジア向け（同▲0.9%）が僅かに減少したものの、自動車輸出にけん引された米国向け（同+7.6%）が全体を押し上げた。

輸出数量の先行きは回復基調が続くものの、そのペースは鈍化するとみている。米国向け及びアジア向けは堅調さが維持されるが、欧州向け輸出はロックダウンの再導入の影響により下振れする公算が大きい。

鉱工業生産と輸出数量

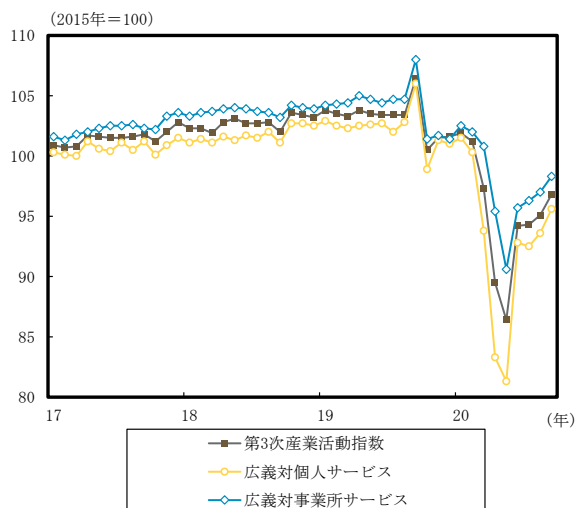


(注) シェドローは景気後退期（暫定）。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2020年9月の鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比+3.9%と4ヶ月連続で上昇した。前月に鈍化した回復ペースが再加速し、16業種中13業種で生産が拡大した。とりわけ自動車工業（同+11.4%）は国内外の需要回復を背景に増産が続いており、生産指数の回復のけん引役となっている。出荷指数は同+3.9%と4ヶ月連続で上昇した。在庫率指数（同▲4.4%）は低下基調にあるが、出荷指数の回復の鈍さを背景に依然として高水準にある。

10月以降の生産は回復基調が続くものの、国内外でのペントアップ需要の剥落により生産の回復ペースは年末にかけて徐々に鈍化するだろう。

第3次産業活動指数

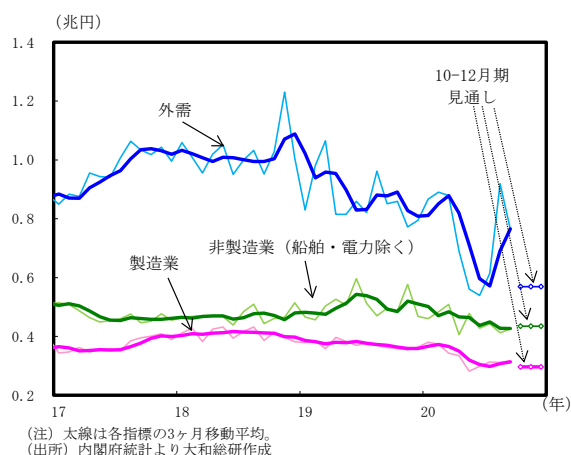


(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

2020年9月の第3次産業活動指数（季節調整値）は前月比+1.8%と上昇した。2ヶ月連続で上昇幅が拡大し、サービス産業活動の回復ペースの加速を確認させる結果であった。9月は新型コロナウイルスの新規感染者数が前月から減少し、外出機会が増えたことから、関連する「生活娯楽関連サービス」（同+10.5%）や「運輸業、郵便業」（同+4.8%）が全体を押し上げた。

先行きの第3次産業活動指数は、緩やかな上昇が続くとみているものの、下振れリスクが高まっている。Go Toキャンペーンが関連する産業を下支えする公算だが、感染拡大の第三波によって経済活動が抑制されるリスクは高まっており、警戒が必要だ。

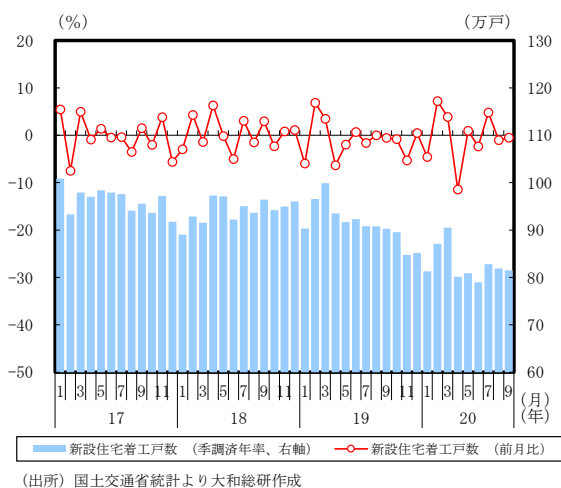
需要別機械受注



2020年9月の機械受注統計（季節調整値）によると、民需（船舶・電力除く）は前月比▲4.4%と3ヶ月ぶりに減少したが、季節調整などの影響により内訳はプラスとなった。製造業は同+2.0%と増加した。機種別では、特に感染拡大の影響により落ち込んでいた産業機械への受注が回復基調にある。業種別では食品製造業、化学工業などからの受注が増加した。非製造業（船舶・電力除く）は金融業・保険業などからの受注増加が影響し、同+3.2%と2ヶ月ぶりに増加した。

先行きの民需（船舶・電力除く）は、当面は弱い動きが続くものの、国内外の需要回復や、それに伴う設備稼働率の上昇を受けて冬頃には下げ止まるとみている。

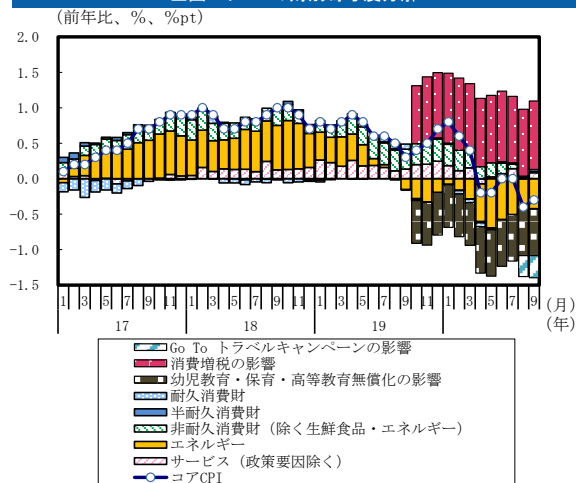
新設住宅着工戸数



2020年9月の住宅着工戸数（季節調整済年率換算値）は、前月比▲0.5%の81.5万戸と2ヶ月連続で減少した。新型コロナウイルスによる雇用・所得環境の低調さや、経済の先行き不透明感が減少の背景にあると考えられる。利用関係別に見ると、持家は同▲1.3%と4ヶ月ぶり、貸家は同▲12.3%と3ヶ月ぶりに減少した。一方、分譲住宅（同+16.7%）は2ヶ月ぶりに増加した。

先行きの住宅着工戸数は非常に緩やかながらも増加基調で推移するだろう。経済活動の再開に伴い、所得環境が改善することで着工戸数が増加することが見込まれる。しかし、足元では感染が拡大しており、これが経済活動を失速させる可能性に留意が必要である。

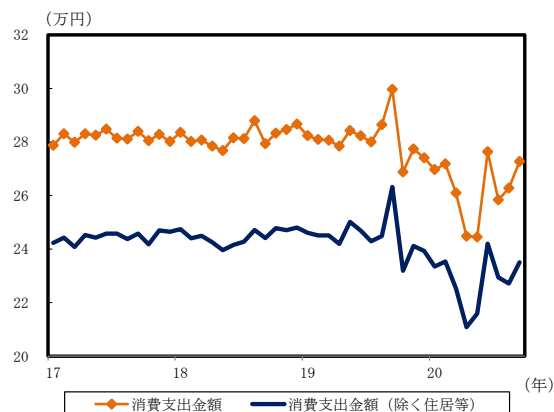
全国コアCPIの財別寄与度分解



2020年9月の全国コアCPI（生鮮食品を除く総合）は前年比▲0.3%と、マイナス幅は前月（同▲0.4%）から縮小した。サービスでは「宿泊料」が同▲30.0%と、Go To トラベル事業の影響により前月に続き大幅なマイナスとなったものの、下落率は前月（同▲32.0%）から縮小した。一方、5月を底にマイナス幅が縮小してきたエネルギーの動きは一服した。

先行きの全国コアCPIの前年比伸び率は、需給バランス改善の遅れなどを背景にマイナス圏で推移しよう。また、10月以降は消費増税等の押し上げ効果の剥落やGo To トラベル事業の東京都発着の旅行への適用拡大により、コアCPIの前年比のマイナス幅は拡大しよう。

実質消費支出（二人以上の世帯、2015年基準）

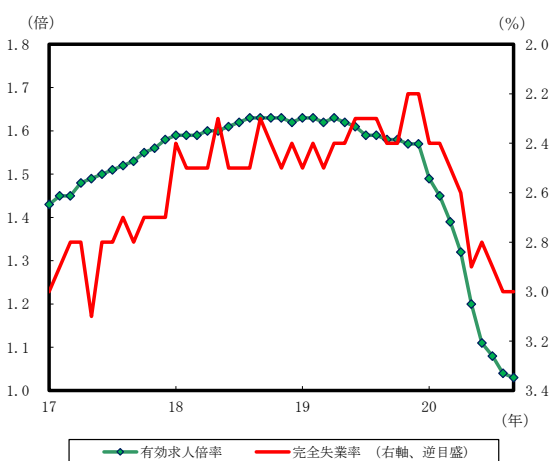


(注) 季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2020年9月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比+3.8%と2ヶ月連続で増加した。費目別に見ると、10大費目中5費目が前月から増加した。増加費目では、サービス消費がけん引役となった。「食料」では一般外食が押し上げ、「教養娯楽」では国内パック旅行費が大幅に増加した。

先行きの消費は、社会経済活動と感染拡大防止のバランスを模索する中で、振れを伴いながらも非常に緩やかに増加するとみている。耐久財消費は、ペントアップ需要や特別定額給付金等の効果が一服し調整局面が続く一方、サービス消費については、Go To キャンペーンが追い風となり緩やかな増加が続くだろう。

完全失業率と有効求人倍率

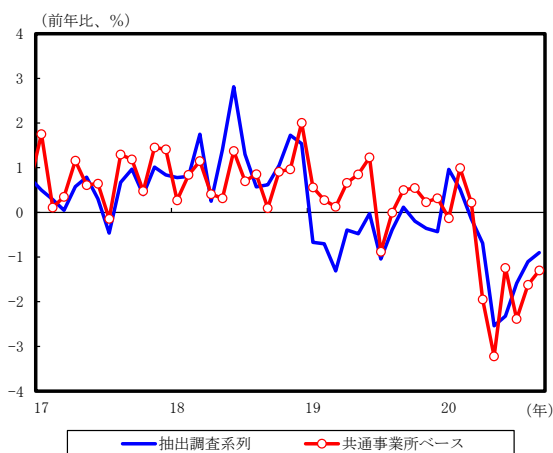


(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2020年9月の完全失業率（季節調整値）は3.0%と、前月から横ばいであった。ただしその内訳を見ると、就業者は前月差▲4万人と減少した一方で、失業者は同+1万人と増加した。さらに、非自発的な離職による失業者が同+6万人と2ヶ月連続で増加していることを考慮すると、雇用環境は依然悪化傾向にあるとみられる。有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt低下し1.03倍となり、新規求人倍率（同）は前月から0.20pt上昇して2.02倍となった。

先行きの雇用環境は、新型コロナウイルスの拡大が深刻化しない限りは、企業活動の持ち直しに伴い2020年末頃を境に改善へと向かうとみている。

現金給与総額

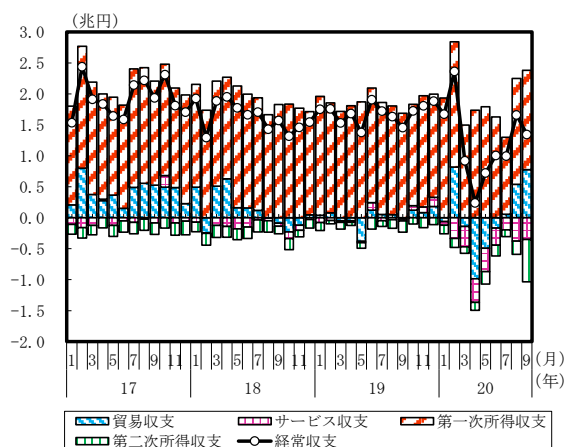


(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2020年9月の毎月勤労統計（速報値、抽出調査系列）によると、現金給与総額は前年比▲0.9%となった。共通事業所ベースでは同▲1.3%と前月（同▲1.6%）から下落幅が縮小した。所定内給与（同+0.1%）が増加に転じたことに加え、生産の回復を反映し、所定外給与（同▲13.4%）の減少幅が4ヶ月連続で縮小したことが、現金給与総額のマイナス幅縮小に寄与した。現金給与総額を就業形態別に見ると、一般労働者は同▲1.6%、パートタイム労働者は同▲0.8%であった。

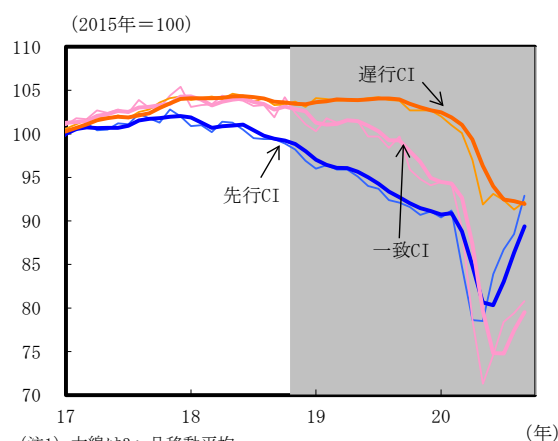
先行きの現金給与総額は前年割れが続くものの、緩やかな生産の回復に伴い、所定外給与が持ち直すことで、前年比のマイナス幅は小幅ながらも縮小を続けよう。

経常収支の推移



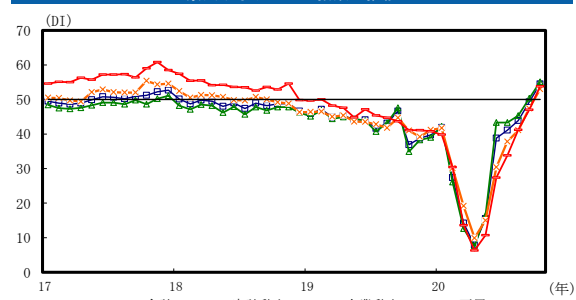
(注) 季節調整値。
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

景気動向指数の推移



(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
(注2) シェドローは景気後退期（暫定）。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー指数の推移



(現状判断DI)	5月	6月	7月	8月	9月	10月	(前月差)
合計	15.5	38.8	41.1	43.9	49.3	54.5	+5.2
家計動向関連	16.4	43.3	43.3	45.3	50.3	55.1	+4.8
小売関連	19.4	47.0	43.3	46.6	47.6	53.7	+6.1
飲食関連	8.6	39.6	41.3	36.9	55.0	60.4	+5.4
サービス関連	11.9	39.0	45.0	45.5	54.2	58.2	+4.0
住宅関連	17.2	32.1	37.8	42.3	52.5	48.3	-4.2
企業動向関連	15.0	30.4	37.8	41.1	47.4	53.0	+5.6
製造業	16.6	30.0	36.9	41.1	49.5	53.5	+4.0
非製造業	13.9	30.3	38.5	40.9	45.3	52.2	+6.9
雇用関連	10.7	27.4	33.8	41.2	47.0	53.8	+6.8

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2020年9月の国際収支統計（季節調整値）によると、経常収支は+1兆3,455億円となった。黒字幅は前月から3,138億円縮小した。第二次所得収支の赤字幅が4,723億円拡大したことが主な要因だ。また、直接投資収益・証券投資収益の悪化を受け、第一次所得収支の黒字幅が前月から1,050億円縮小した。一方、貿易収支は+7,774億円の黒字であった。海外での経済活動再開を受けて輸出額が増加したことが要因である。

先行きの経常収支は、増加基調は維持されるもののペースは緩やかになるだろう。ペントアップ需要の剥落や欧州におけるロックダウンの再開などにより貿易収支の黒字の増加幅は縮小するだろう。

2020年9月の景気動向指数（速報）によると、一致CIは前月差+1.4ptと4ヶ月連続で上昇した。内閣府は基調判断を据え置き、2ヶ月連続で「下げ止まり」とした。中身を見ると、耐久消費財出荷指数や生産指数（鉱工業）などが上昇に寄与した。先行CIは同+4.4ptと4ヶ月連続で上昇した。2ヶ月ぶりに上昇に転じた消費者態度指数が主に押し上げた。雇用環境や暮らし向きの改善を背景に、消費者マインドは回復基調にある。

先行きの一致CIは緩やかな上昇が続くとみられる。ただし、新型感染症がこのところ国内外で急速に再拡大しており、4、5月のように経済活動が厳しく抑制される可能性が高まっている点には注意すべきだろう。

2020年10月の景気ウォッチャー調査（季節調整値）によると、現状判断DIは54.5pt（前月差+5.2pt）と6ヶ月連続で上昇し、2年9ヶ月ぶりに50を上回った。中身を見ると、家計動向関連が55.1pt（同+4.8pt）、企業動向関連が53.0pt（同+5.6pt）、雇用関連が53.8pt（同+6.8pt）と全項目で改善が見られた。家計動向関連では小売（53.7pt、前月差+6.1pt）、飲食（60.4pt、同+5.4pt）、サービス（58.2pt、同+4.0pt）の項目が上昇し、Go To キャンペーンの効果が見え始めた。

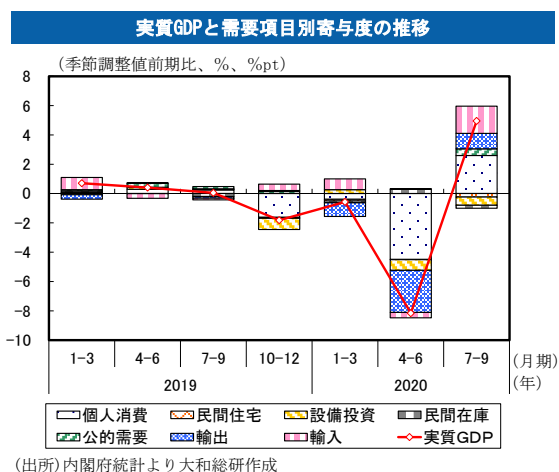
先行き判断DIは49.1pt（前月差+0.8pt）と3ヶ月連続で上昇したものの、年末行事の減少や冬季の感染症流行を懸念するコメントが散見された。

2020年7-9月期の実質GDP成長率(1次速報)は前期比年率+21.4%(前期比+5.0%)と、大幅なプラス成長を記録した。ただし7-9月期の増加額は、経済活動が厳しく抑制された4-6月期の減少分の半分強にとどまっており、経済活動の再開が進む中で感染拡大の影響が色濃く表れた結果といえる。

個人消費は前期比+4.7%と4四半期ぶりに増加した。緊急事態宣言の全面解除や1人当たり一律10万円の特別定額給付金などが回復を後押しした。内訳を見ると、サービス消費の伸び率が最も高かったものの、4-6月期の落ち込みの半分弱の回復にとどまった。設備投資は同▲3.4%であった。企業収益の悪化や先行き不透明感の強さなどから2四半期連続で減少した。

政府消費は前期比+2.2%と、2四半期ぶりに増加した。4-6月期は新型コロナウイルスへの懸念から、医療機関の外来受診者が急減したことによる医療費の減少が政府消費を押し下げた。7-9月期は緊急事態宣言の解除に伴いその動きが緩和されたとみられる。

輸出は前期比+7.0%と3四半期ぶりに増加した。中国向けが堅調に推移したことに加え、米国向け自動車を中心とするペントアップ需要などが押し上げた。一方、輸入は同▲9.8%と大幅に減少した。4-6月期は感染拡大に伴いマスクや医薬品などへの特需が発生したが、7-9月期はその動きが一服した。結果、外需寄与度は前期比+2.9%ポイントと3四半期ぶりにプラスに転じた。



主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2020	11	18	貿易統計	輸出金額	10月	前年比	%	▲ 4.9
		20	消費者物価指数	全国コアCPI	10月	前年比	%	▲ 0.3
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	10月	季節調整値前月比	%	4.0
		30	住宅着工統計	新設住宅着工戸数	10月	季節調整値年率換算値	万戸	81.5
	12		労働力調査	完全失業率	10月	季節調整値	%	3.0
		1	一般職業紹介状況	有効求人倍率	10月	季節調整値	倍	1.03
			法人企業統計	経常利益	7-9月期	前年比	%	▲ 46.6
		7	景気動向指数	一致CI	10月		ポイント	80.8
	12		GDP二次速報	実質GDP	7-9月期	前期比	%	▲ 8.2
			家計調査	実質消費支出	10月	前年比	%	▲ 10.2
		8	毎月勤労統計	現金給与総額(共通事業所ベース)	10月	前年比	%	▲ 1.3
			国際収支	経常収支	10月	季節調整値	億円	13,455
	9		景気ウォッチャー調査	現状判断DI	11月	季節調整値	ポイント	54.5
			機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	10月	季節調整値前月比	%	▲ 4.4
		14	日銀短観	大企業製造業業況判断DI	12月	%ポイント		▲ 27
			設備投資計画(全規模全産業)	2020年度	前年度比	%		▲ 2.7
			第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	10月	季節調整値前月比	%	1.8

(出所)各種資料より大和総研作成

主要統計計数表

月次統計									
			単位	2020/05	2020/06	2020/07	2020/08	2020/09	2020/10
鉱工業指数	生産	季調値	2015年＝100	78.7	80.2	87.2	88.1	91.5	－
		前月比	%	▲ 8.9	1.9	8.7	1.0	3.9	－
	出荷	季調値	2015年＝100	76.8	80.5	85.8	87.1	90.5	－
		前月比	%	▲ 8.9	4.8	6.6	1.5	3.9	－
	在庫	季調値	2015年＝100	103.3	100.8	99.3	98.0	97.5	－
		前月比	%	▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 0.5	－
	在庫率	季調値	2015年＝100	148.6	138.0	125.7	123.2	117.8	－
		前月比	%	7.3	▲ 7.1	▲ 8.9	▲ 2.0	▲ 4.4	－
第3次産業活動指数			季調値	2015年＝100	86.4	94.2	94.3	95.1	96.8
			前月比	%	▲ 3.5	9.0	0.1	0.8	1.8
機械受注	民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	1.7	▲ 7.6	6.3	0.2	▲ 4.4
住宅着工統計	新設住宅着工戸数		前年比	%	▲ 12.0	▲ 12.8	▲ 11.3	▲ 9.1	▲ 9.9
			季調値年率	万戸	80.9	79.0	82.8	81.9	81.5
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 841.3	▲ 272.9	7.1	244.4	687.8	－
	通関輸出額	前年比	%	▲ 28.3	▲ 26.2	▲ 19.2	▲ 14.8	▲ 4.9	－
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 27.3	▲ 26.9	▲ 21.9	▲ 14.9	▲ 7.7	－
	輸出価格指数	前年比	%	▲ 1.4	1.0	3.5	0.1	3.0	－
	通関輸入額	前年比	%	▲ 26.1	▲ 14.4	▲ 22.3	▲ 20.7	▲ 17.4	－
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	－	▲ 1.2	▲ 7.6	▲ 6.9	▲ 10.2	－
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	－	▲ 3.4	▲ 10.4	▲ 6.7	▲ 7.7	－
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	▲ 12.5	▲ 1.3	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 8.7	－
	百貨店・スーパー 販売額	前年比	%	▲ 7.1	5.1	4.1	6.2	▲ 6.2	－
消費総合指数 実質			季調値	2011年＝100	89.2	98.3	97.4	98.2	－
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲ 3.1	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 1.3	－
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲ 0.5	0.0	0.3	▲ 0.3	0.1	－
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.9	2.8	2.9	3.0	3.0	－
	有効求人倍率	季調値	倍率	1.20	1.11	1.08	1.04	1.03	－
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	倍率	1.88	1.72	1.72	1.82	2.02	－
	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲ 0.2	0.0	0.0	▲ 0.4	▲ 0.3	－
消費者物価指数	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.2	0.2	0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.5
	国内企業物価指数	前年比	%	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 2.1
景気動向指数	先行指数 CI	－	2015年＝100	78.5	83.9	86.7	88.5	92.9	－
	一致指数 CI	－	2015年＝100	71.3	74.6	78.4	79.4	80.8	－
	遅行指数 CI	－	2015年＝100	91.9	93.1	92.4	91.3	92.2	－
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	季調値	%ポイント	15.5	38.8	41.1	43.9	49.3	54.5
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	36.5	44.0	36.0	42.4	48.3	49.1

(注) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

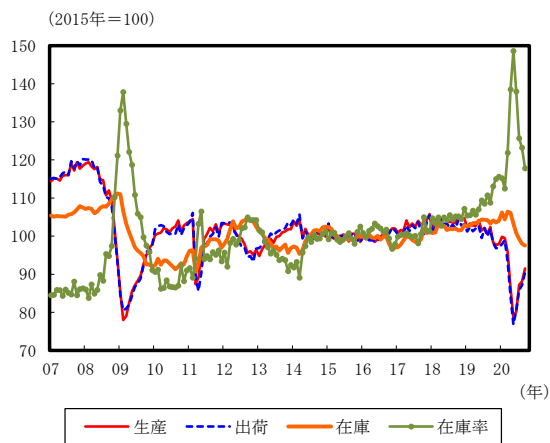
四半期統計

				単位	2019/12	2020/03	2020/06	2020/09
GDP	実質GDP	前期比	%	▲ 1.8	▲ 0.6	▲ 8.2	5.0	
		前期比年率	%	▲ 7.1	▲ 2.3	▲ 28.8	21.4	
		民間最終消費支出	前期比	%	▲ 2.9	▲ 0.7	▲ 8.1	4.7
		民間住宅	前期比	%	▲ 2.3	▲ 4.0	▲ 0.5	▲ 7.9
		民間企業設備	前期比	%	▲ 4.8	1.7	▲ 4.5	▲ 3.4
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.0	▲ 0.1	0.3	▲ 0.2
		政府最終消費支出	前期比	%	0.3	0.0	▲ 0.4	2.2
		公的固定資本形成	前期比	%	0.7	▲ 0.3	1.2	0.4
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	0.4	▲ 5.3	▲ 17.4	7.0
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲ 2.4	▲ 4.1	2.2	▲ 9.8
		内需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 4.9	2.1
		外需	前期比寄与度	%ポイント	0.5	▲ 0.2	▲ 3.3	2.9
	名目GDP	前期比	%	▲ 1.5	▲ 0.4	▲ 7.8	5.2	
		前期比年率	%	▲ 5.7	▲ 1.7	▲ 27.7	22.7	
	GDPデフレーター		前年比	%	1.2	0.9	1.4	1.1
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	▲ 6.4	▲ 7.5	▲ 17.7	－
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	▲ 4.6	▲ 28.4	▲ 46.6	－
	設備投資		前年比	%	▲ 5.0	▲ 1.4	▲ 10.4	－
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前年比	%	▲ 4.6	2.1	▲ 6.7	－
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	0	▲ 8	▲ 34	▲ 27
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	20	8	▲ 17	▲ 12
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 9	▲ 15	▲ 45	▲ 44
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	7	▲ 1	▲ 26	▲ 22
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	1	10	10
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 21	▲ 20	▲ 3	▲ 2

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成

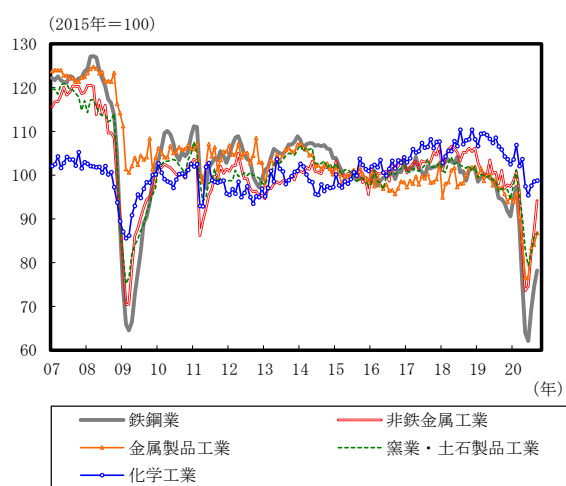
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



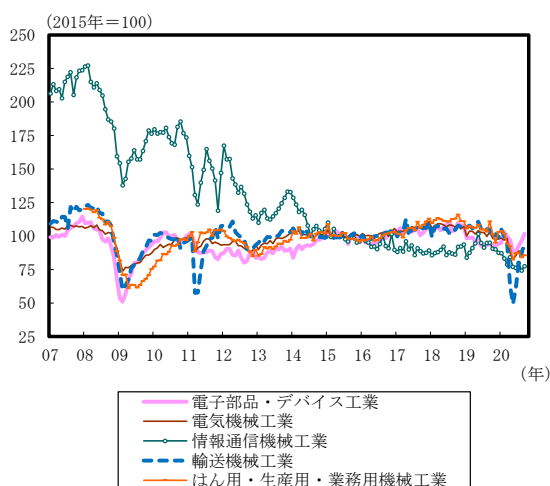
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



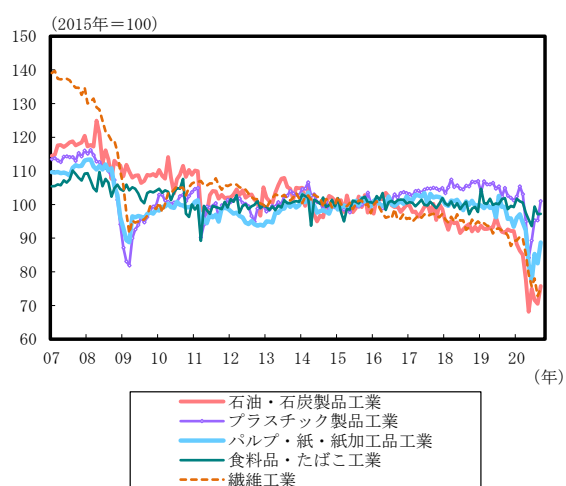
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



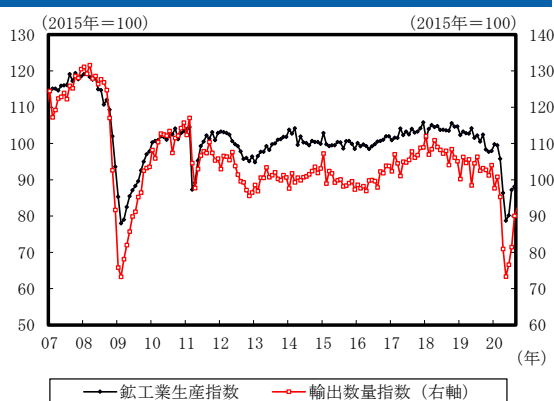
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



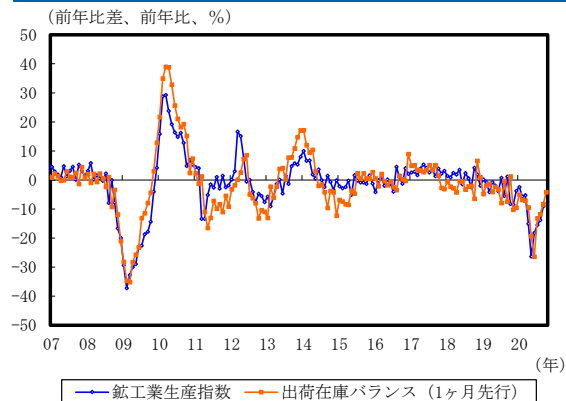
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

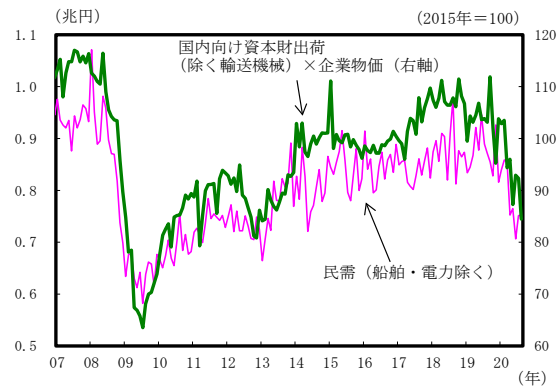
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

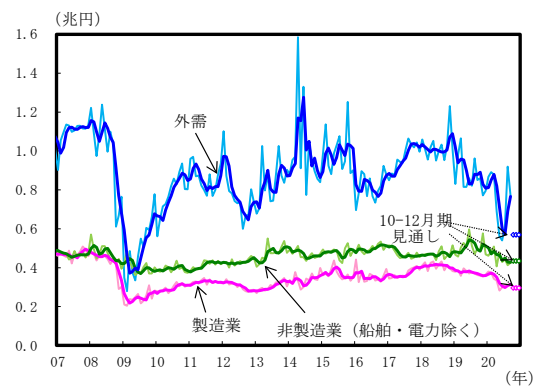
設備

機械受注と資本財出荷



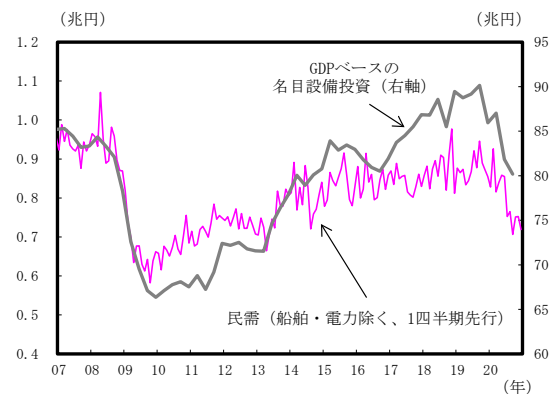
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



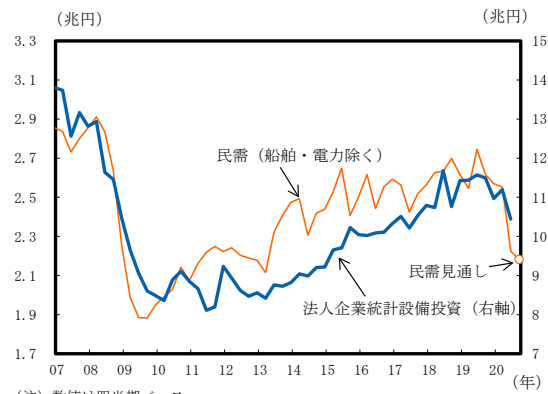
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



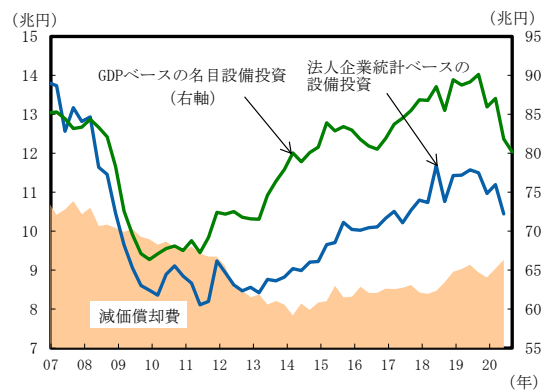
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

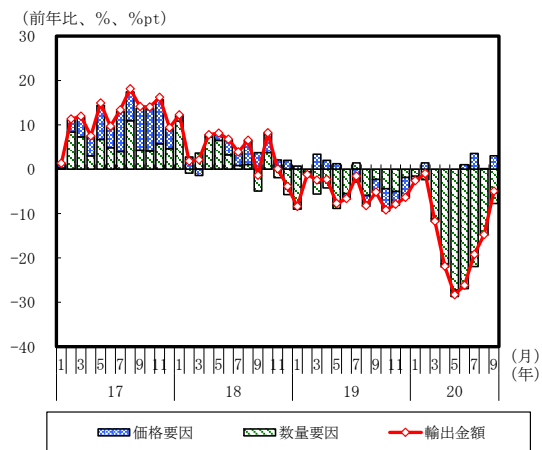
設備投資と減価償却費



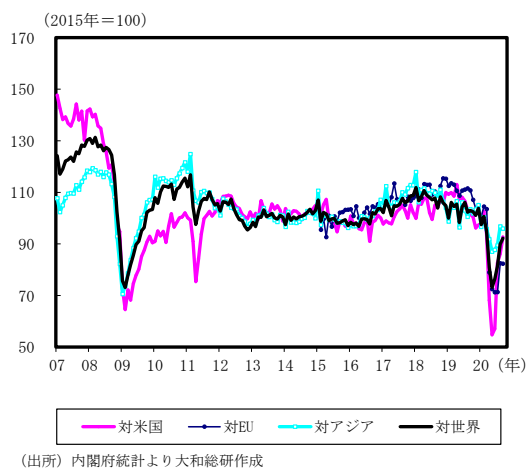
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

貿易

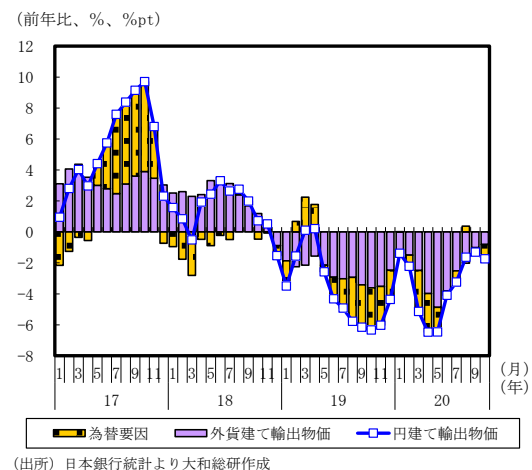
輸出の要因分解



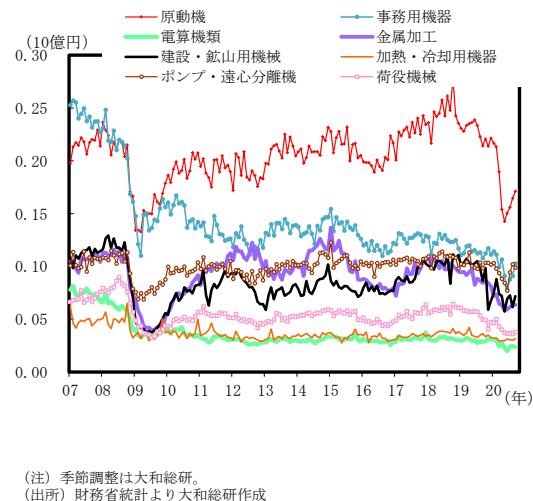
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



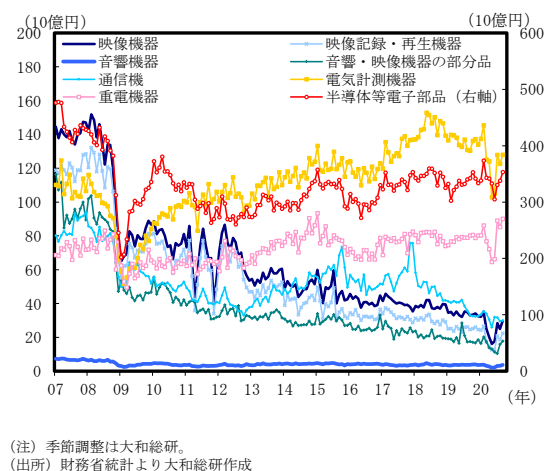
輸出物価の要因分解



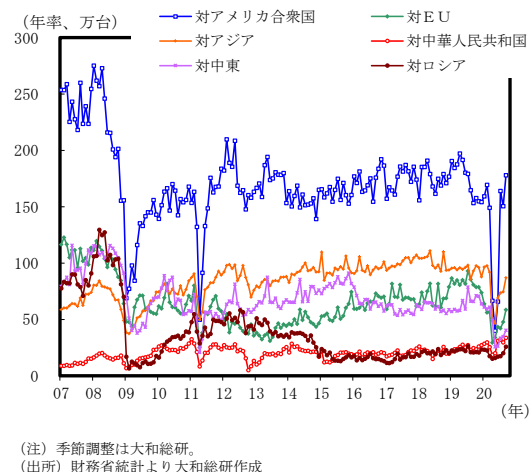
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

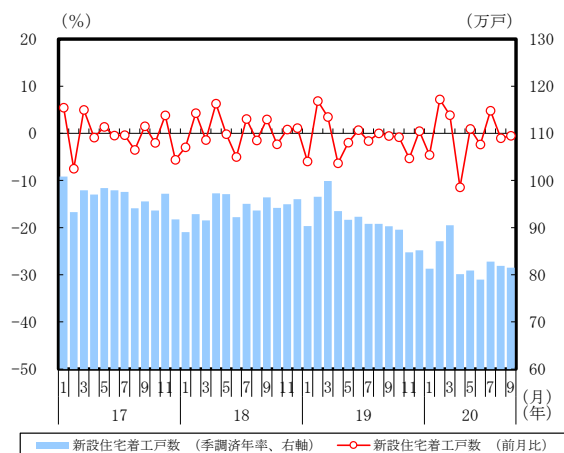


相手国・地域別自動車輸出台数



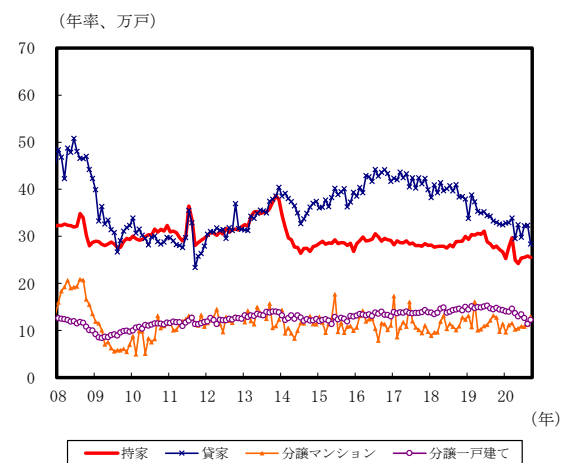
住宅

新設住宅着工戸数



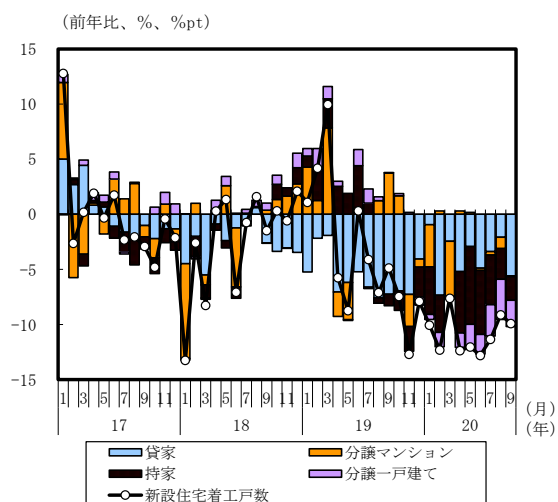
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



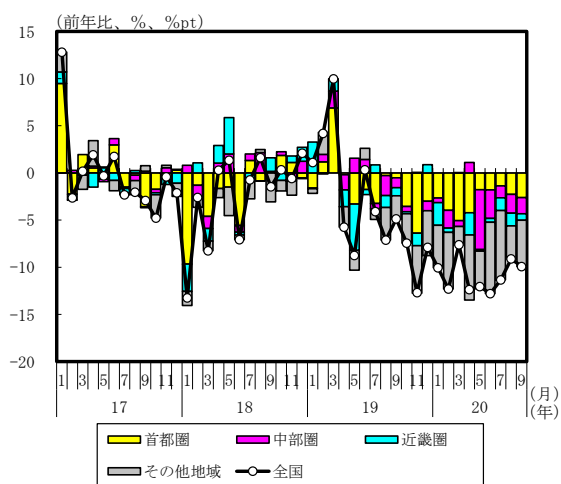
(注1) 季節調整値（年率換算）。
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



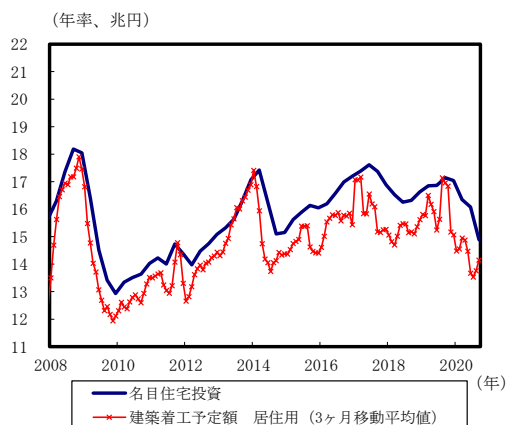
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

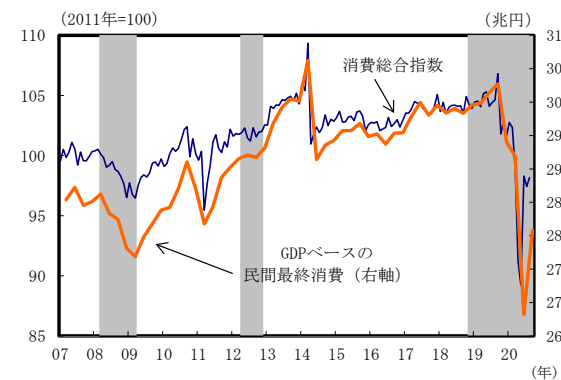
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

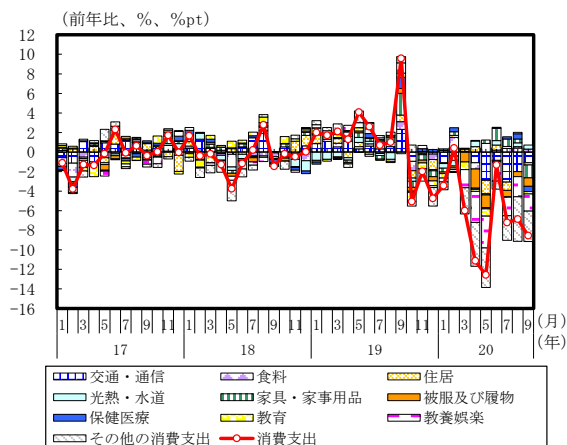
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



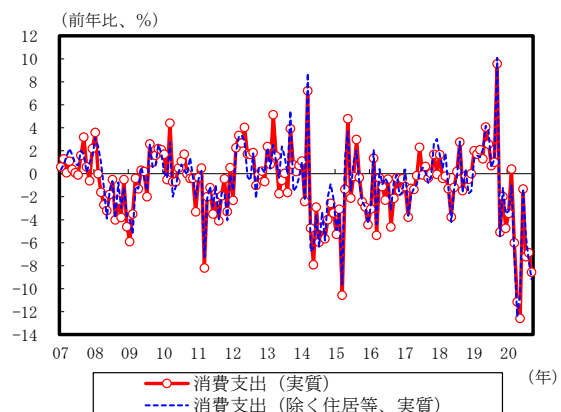
(注) シャドローは景気後退期 (直近は暫定)。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)



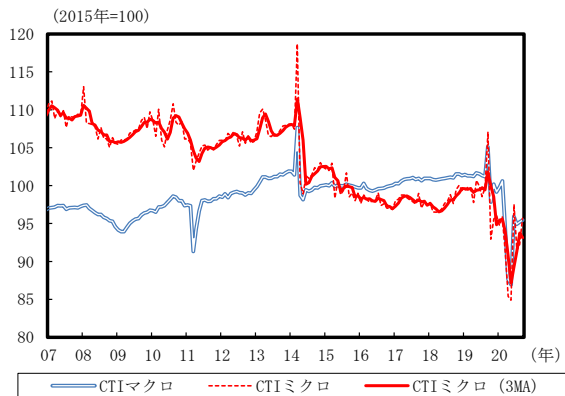
(注) 2018～2019年は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



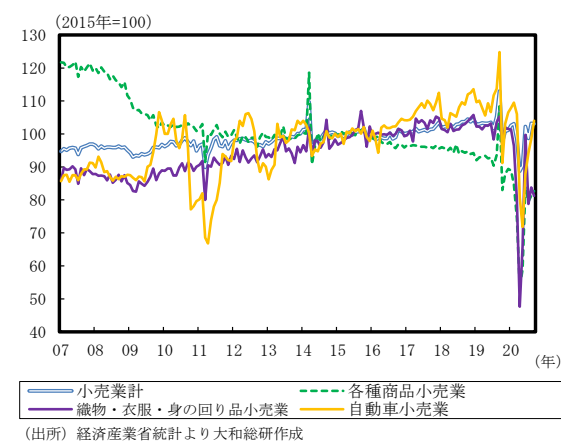
(注) 2018年1月以降は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数 (CTI) の推移



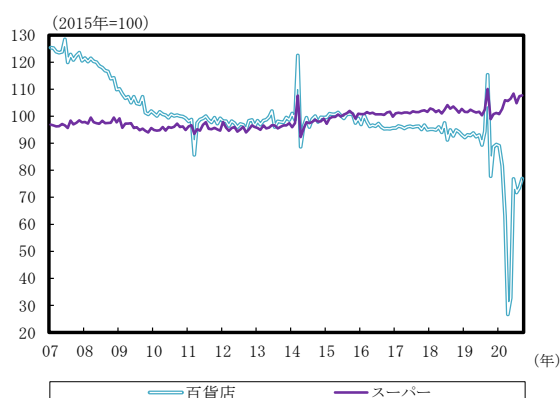
(注) CTIミクロは2人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

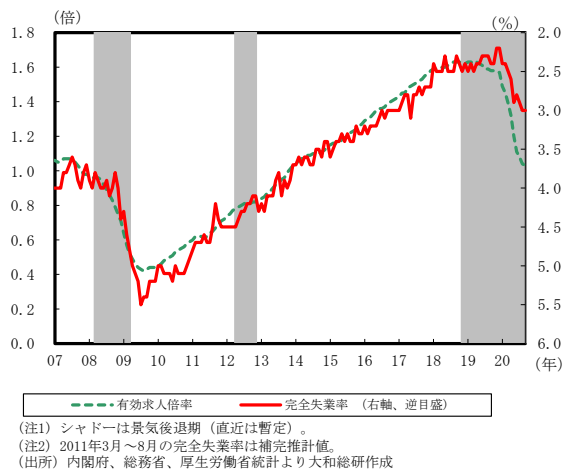
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



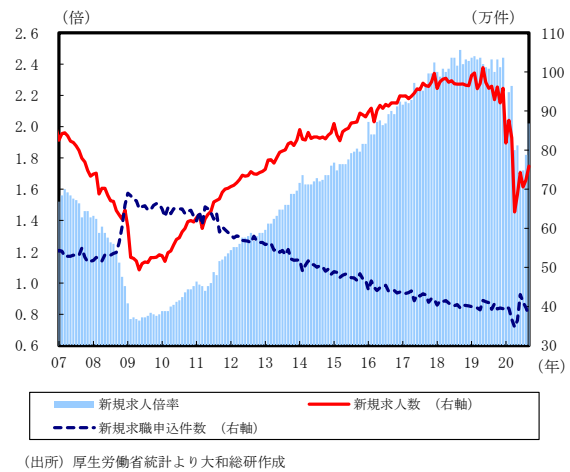
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

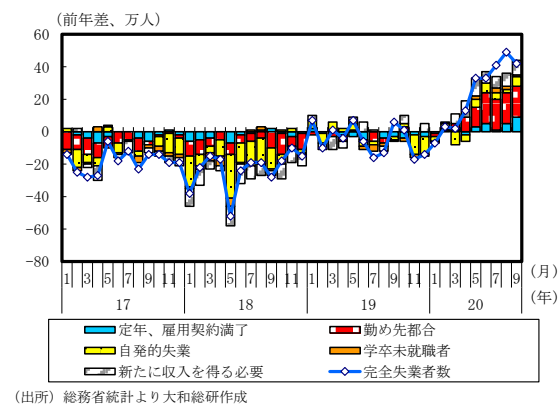
完全失業率と有効求人倍率



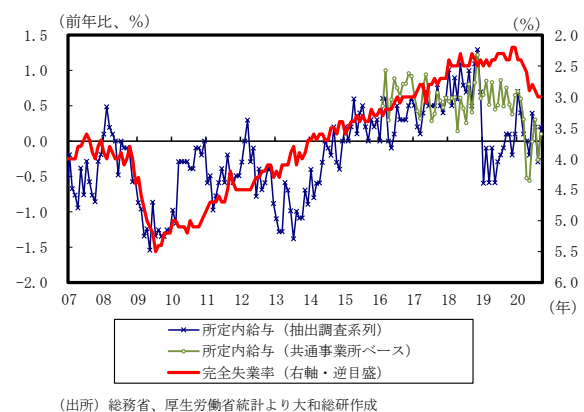
新規求人倍率



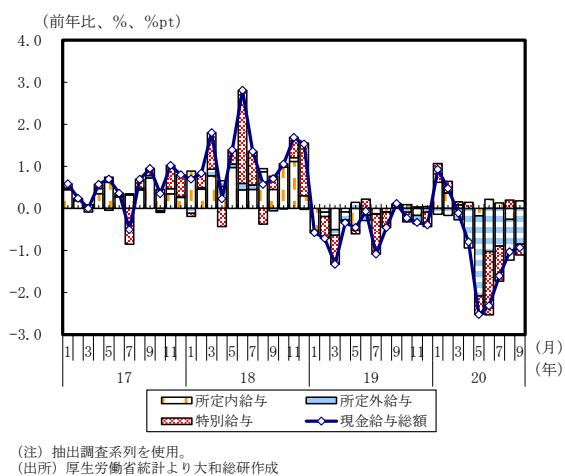
求職理由別完全失業者数



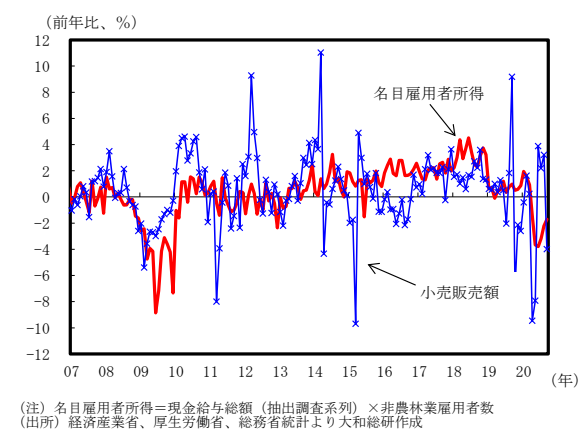
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

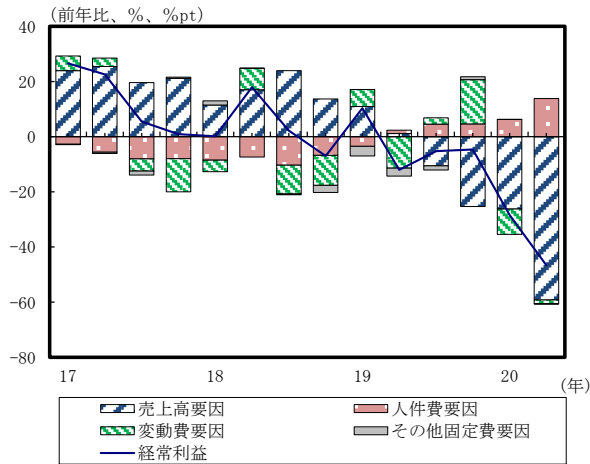


小売販売額と雇用者所得



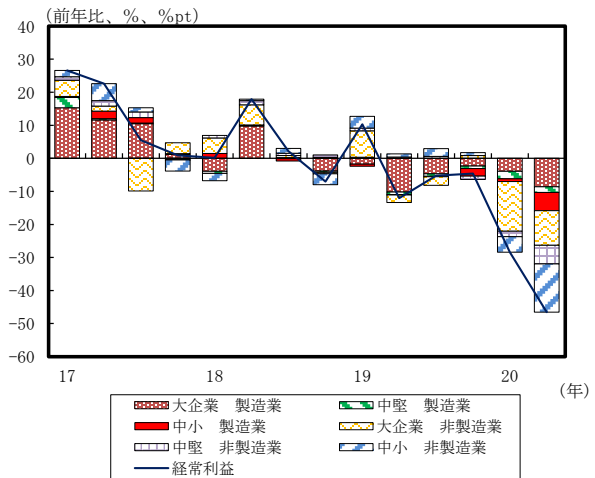
企業収益

経常利益の要因分解



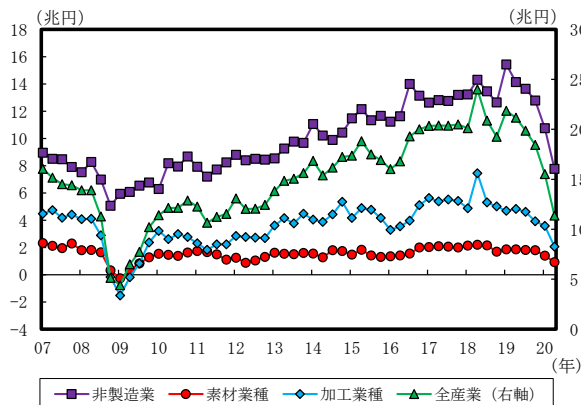
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



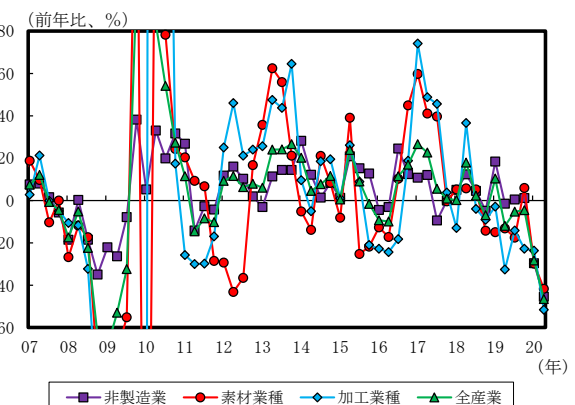
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



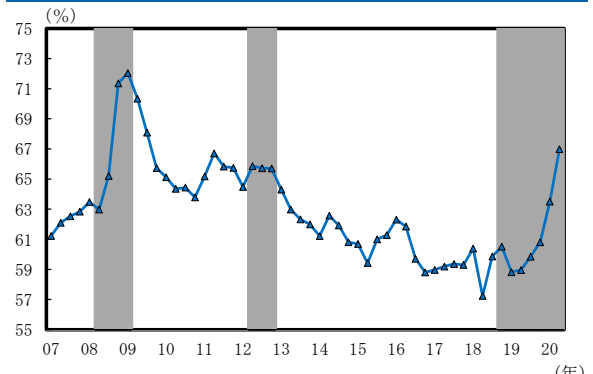
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドーは景気後退期（直近は暫定）。
(注3) 損益分岐点比率＝固定費／（1－変動費率）／売上高×100
(注4) 固定費＝支払利息等＋人件費＋減価償却費
(注5) 変動費率＝（売上高－経常利益－固定費）／売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

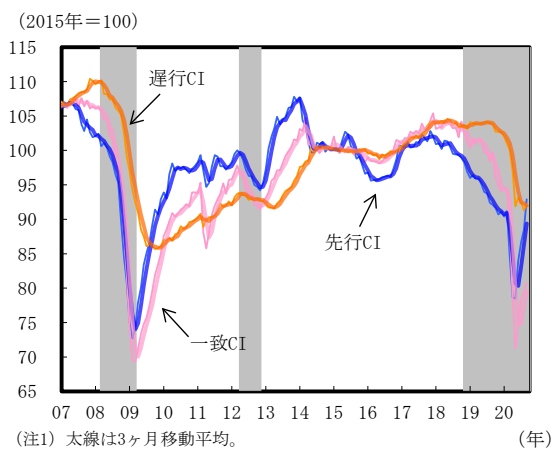
労働分配率の推移



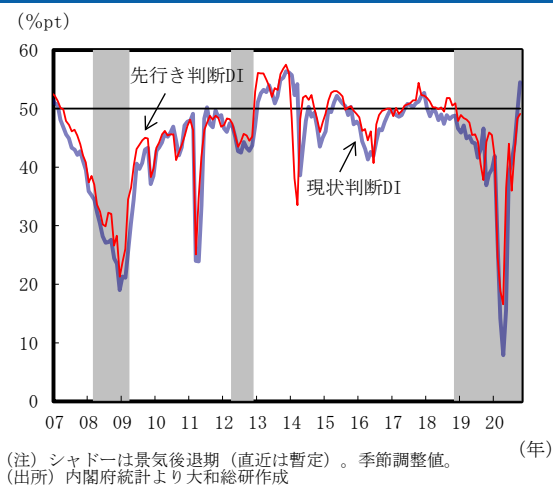
(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドーは景気後退期（直近は暫定）。
(注3) 労働分配率＝人件費／（経常利益＋支払利息等＋人件費＋減価償却費）×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

景気動向

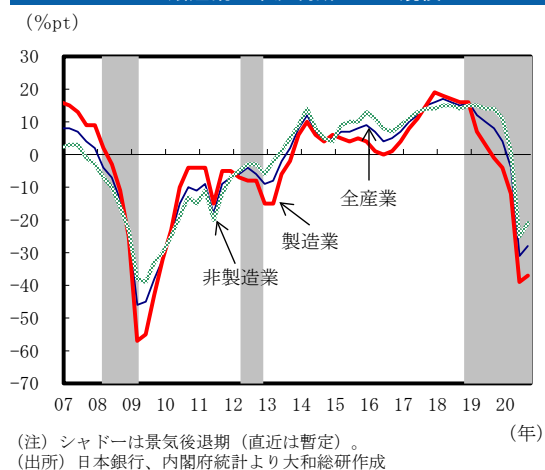
景気動向指数の推移



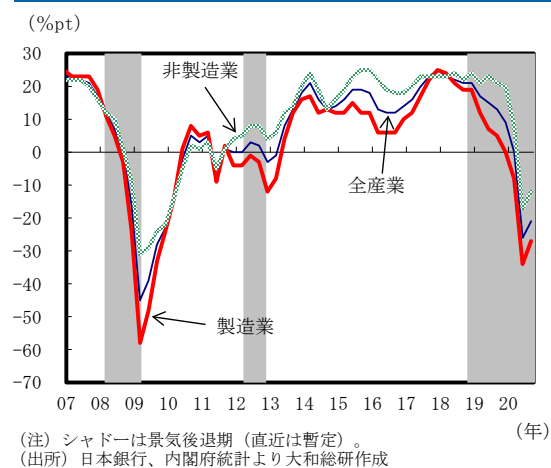
景気ウォッチャー調査



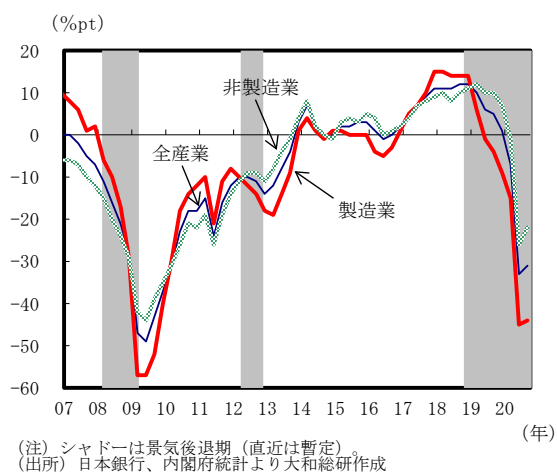
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

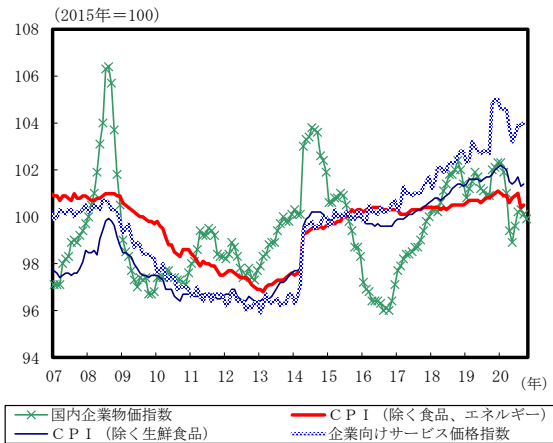


日銀短観 業況判断DI 中小企業



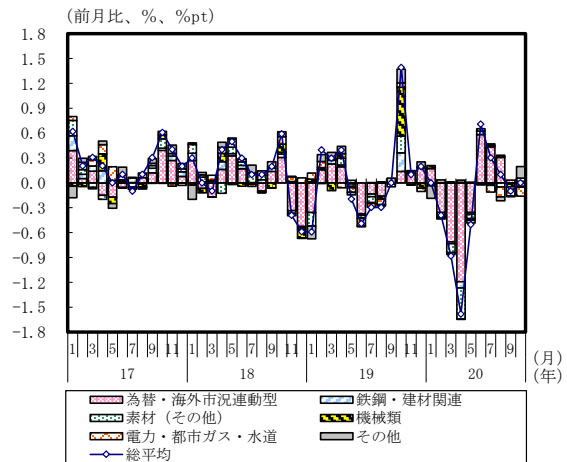
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



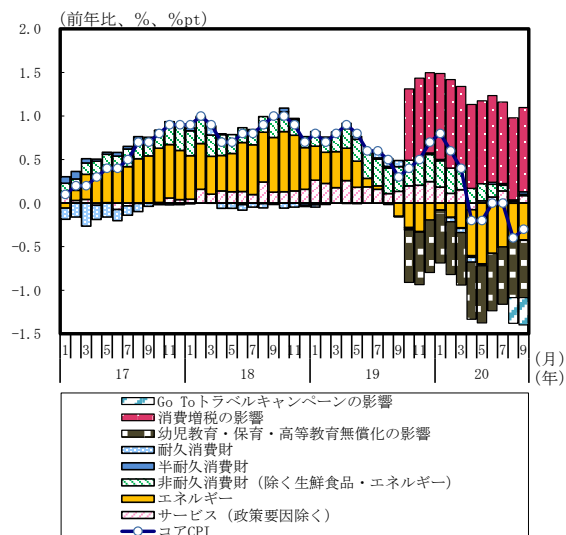
(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



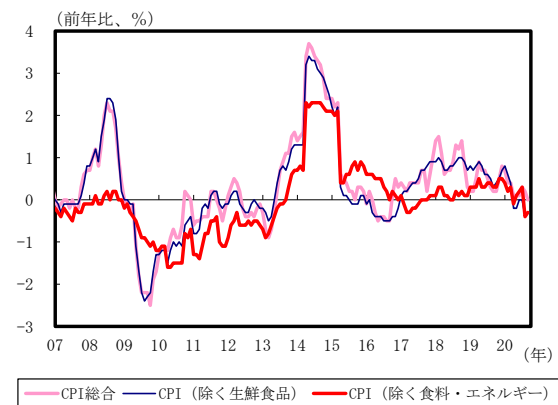
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成